

(2) 様式第9号 (報告書)

(独立行政法人教職員支援機構委嘱事業)

教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業報告書

プログラム名	全教職キャリアを包括した教職大学院主体の研修プログラム開発
プログラムの特徴	教職大学院の関与が手薄な若年層（1-10年経験）及びベテラン層（30年以上）を対象とする教職大学院主体の研修プログラム（履修証明制度）を開発する。若年層には高度な教材解釈・開発力を高める「教材開発プロフェッショナル養成講座」を、ベテラン層には退職後のスペシャリストへの移行を視野に入れた「チーム学校スペシャリスト養成講座」を提供する。これら2つの研修プログラムを開発・実施することで、教職大学院は教員養成にとどまらず、教職就任から退職までの全キャリアの研修に関与する機関として生まれ変わる。

令和2年3月

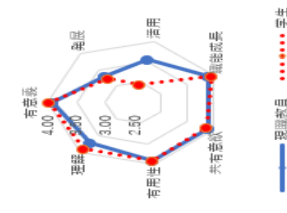
機関名：国立大学法人愛媛大学

連携先：松山市教育研修センター

プログラムの全体概要

※各教育委員会等の研修実施の参考例となると思われる開発成果を中心に、プログラムの全体概要をポンチ絵等でまとめてください。

日程	講師	担当講師
7月27日(土)	ICT	大西篤浩(愛媛大学・准教授)・玉井輝之(同・講師)
8月2日(金)	地域	西村久夫(CSマイスター)・菊地美由緒(宇和島市立吉田中学校支援地域連携コーディネーター)
8月3日(土)	地域	酒匂昌二(南前市立鶴山小学校・校長)・進木芳彦(愛媛中学校学校運営協議会・会長)
8月4日(日)	地域	森秋之(福山教育大学・教授)
8月8日(木)	福祉	藤田昌子(愛媛大学・教授)・金子名子(同)
8月9日(金)	福祉	馬場幸子(福山教育大学・准教授)
8月31日(土)	ICT	石橋正人(愛媛大学教育学部附属小学校教諭)・岡田博斗(同)・仲田久(同)
9月28日(土)	相談	朝田健太郎(九州大学大学院・教授)
10月26日(土)	ICT	小田清龍(松山市教育情報センター・指導員)・中野(愛媛大学教育学部附属大西篤浩(愛媛大学・准教授))
11月30日(土)	ICT	大西篤浩(愛媛大学・准教授)・玉井輝之(同・講師)
12月26日(木)	福祉	柏木智子(立命館大学・准教授)
12月27日(金)	福祉	柏木智子(立命館大学・准教授)
1月11日(土)	相談	信原孝司(愛媛大学・准教授)・徳田良泉(SC)・寺川央(今治市立徳島短期大学・1)
2月1日(土)	相談	信原孝司(愛媛大学・准教授)・徳田良泉(SC)・寺川央(今治市立徳島短期大学・1)



開講日	講師	所属	講題名	参加者数
6/22日	中川 公河	愛媛県立平城小学校・校長	英語	21
8/19日	加藤亜希子	伊予郡松前町松前小学校・教頭	外国語	17
8/31日	村上 圭司	今治市立カガリ小学校・校長	理科	16
10/26日	吉本 浩司	福山中学校・副校長	算数	14
11月30日	毛内 嘉城	秋田公立英霊大学・教授	道徳	50
1月11日	城戸 茂	愛媛大学教職大学院	特話	18
	小笠原陽二	松山市立東雲小学校		
2月1日	柳山 真美	松山市立東雲小学校・教頭	社会	13

松山市教育研修センターとの連携

- 講座の1ヶ月前頃に、松山市内全校に案内を送信。
- 松山市教育研修センターを会場として活用
- 同センター指導主事が、運営をサポート。講義にも参加。



研修効果：高評価を頂いておりますが、活用（現場での習得内容の活用）と発展（さらなる自己学習の展開）に課題が認められました。

2020年度より、履修証明プログラムの本格実施。詳しくは愛媛大学教職大学WEBサイトをご覧ください。

2019年度講座のキャリアと講師陣

⇒ チーム学校スペシャリスト養成講座 [60時間]

- 目的：チーム学校の専門スタッフとして活躍するための基本的な知識・技能を習得します。
- 対象：県内の中堅・ベテラン教員、退職教員（職種は問いません）、学生。
- 参加費：無料
- 講師：愛媛県内の管理職や大学教員

地域コーディネーター、ICT支援員、SSS、SSW、準SCの候補者人材の育成

⇒ 教材開発プロフェッショナル講座 [30時間]

- 目的：学校で使える教材を、優れた講師の指導の下、開発していきます。
- 対象：県内の若年層教員（主として小学校）、学生。
- 参加費：無料
- 講師：愛媛県内の管理職や大学教員

若年層教員の指導力UP!!

⇒ えひめ教師塾 [30時間]

- 愛媛県総合教育センターとの共催事業。学部卒業者が、若年層教員と共に、愛媛県総合教育センターにおいて、実践的指導力向上をめざして学びあいます。



学部卒業者の指導力UP!!

教育委員会側の課題



働き方改革が言われる昨今、チーム学校スタッフを増員したいのだが、適切な人材がいるのだろうか？



1・2年目の研修は充実してきたけど、3年目から10年目までの若年層教員の研修にもっと力を入れるべきでは？



進学対象が23歳と40歳前後に限られている。存在意義を示すためにも、年齢層を広げるべきでは？ 院生に現職研修を受講させてやりたい!!

教職大学院の課題

1 開発の目的・方法・組織

① 開発の目的

背景（連携状況）

連携教育委員会の研修機関である松山市教育研修センターは、愛媛大学の正門前に所在している。平成 28 年度、教職大学院の開設と同時に新設された。同センターの 1 階には、「大学連携室」と称する大学教員の研究室兼演習室が設置されている。毎週金曜日には、この部屋を拠点として大学連携セミナーを実施しており、松山市内の全教員に講座を開放している。さらに、同センターにおいて、教職大学院の授業が年間 5 科目開設されている。この授業は指導主事や市内教員に開放されている。

趣旨（研修課題と解決の方向性）

松山市教育研修センターは、愛媛県教員育成指標及び校長の指標に基づき、平成 30 年度より、新たな研修体系を打ち出している。松山市教育研修センターの研修課題であり、なおかつ教職大学院が支援できる課題は、以下の 3 点である。

第 1 は、激増する若年層教員の教科指導力への対応である。松山市教育研修センターには、教科毎に指導主事が配当されているため、この 3 年間で初任者研修の受講者 3 倍増にも対応できている。こうした成果を基盤として、教職大学院が「教材開発プロフェッショナル講座」を開講し、若年層教員の教科指導力の高度化を支援することで、松山市の若年層教員の指導力のレベルがより一層高まると推察される。

第 2 は、50 代にさしかかる 25 年目以上のキャリアを有する教員の研修である。愛媛県の教員育成指標では、20 年目以降がまとめて示されている。学部卒業後に教職に就き、65 歳定年を迎えるとすると、管理職を目指さない教員については、42 歳から 65 歳までの 23 年間は、ひとつのキャリアステージとなる。愛媛県教員の退職後の就労意欲は高いものがある。教職大学院主体で実施した調査には、退職後にチーム学校スペシャリスト（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、地域コーディネーター等）として地域で活躍したいという教員の意志が明確に示されている。これらのスペシャリスト職は、現職教員の資質能力と連続性を有している。主として 25 年目以降の教員（校長を含む）を対象として、「チーム学校スペシャリスト養成講座」を開設することで、ベテラン教員にさらなる職能成長を促すとともに、退職後に活躍する方途を見いだしてもらい、彼（女）らが希望をもって残りの教職人生を送ることを可能とする。

第 3 は、学部・大学院から現職研修へのスムーズな移行を実現する研修の設定である。愛媛県では、愛媛県総合教育センターと愛媛大学が、「えひめ教師塾（30 時間分）」を共同で開催している。この研修は、学部生・大学院生・臨時的任用教員・若年層教員（初任者を除くおよそ 10 年目頃までの教員）を対象とした、実践志向の研修である。この研修を有効活用することで、愛媛大学の学部生・大学院学部卒業者が、現職研修に移行できる体制を確立したい。ただし、「えひめ教師塾」は、愛媛県総合教育センターとの事業であるため、今回の事業対象から除外する。

目的

以上の 3 つの課題を、「えひめ教師塾（移行期対象）」「教材開発プロフェッショナル講座（若年層対象）」「チーム学校スペシャリスト養成講座（ベテラン教員対象）」の履修証明制度の活用によ

って解決を図ることで、愛媛大学教職大学院は、就任から退職までの全キャリアを包括する大学院として生まれ変わることができる【図1参照】。今後の教職大学院の新たな姿として、全教職キャリアを包括した、教員の学びと成長を支え続ける機関たるべきことを、今回の事業を通して、国内に示したい。なお、これらの3講座のうち、「えひめ教師塾」については、既に2016年度より本格実施となっている。「教材開発プロフェッショナル養成講座」と「チーム学校スペシャリスト養成講座」については、2018年度より、試行段階に入っている。2020年度の履修証明プログラムの本格実施を目指している。

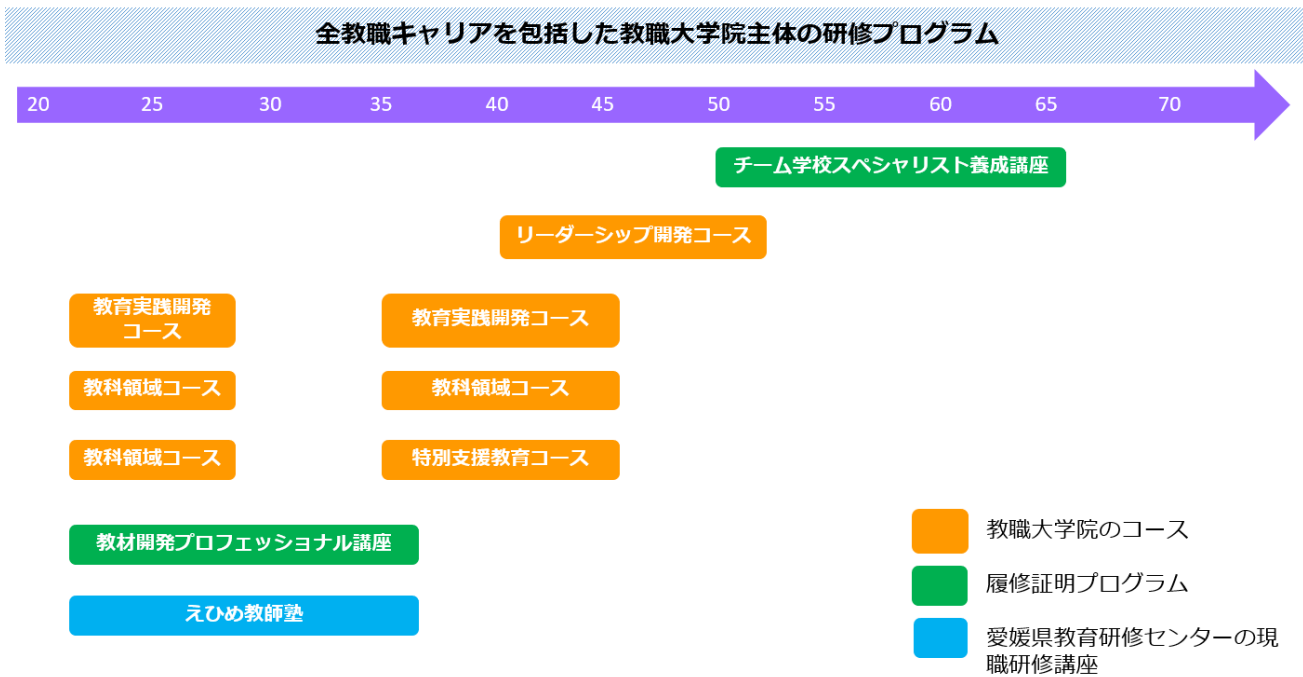


図1 事業構想図

② 開発の方法

(1) 研修対象者

教材開発プロフェッショナル講座は、主としておよそ10年目までの若年層教員（特に小学校教諭）を対象とする。40名程度の受講者を予定する（対象者約1,000名の4%相当）。必要に応じて教職大学院の受講を認める。

チーム学校スペシャリスト養成講座は、主として50歳以上の教員・校長等を対象とする。20名程度の受講者を予定する（対象者約1,000名の2%）。

(2) 研修開発事業計画

研修概要

若年層教員を対象とする「教材開発プロフェッショナル講座（30時間）」とベテラン層教員を対象とする「チーム学校スペシャリスト養成講座（60時間）」を、履修証明プログラムとして開設する。

履修証明プログラムには、本事業経費の対象ではないが、愛媛県総合教育センターと共催事業「えひめ教師塾（30 時間）」を含める。

研修内容・講師・会場

「教材開発プロフェッショナル講座」では、各教科等の教材開発に加え、小学校英語・ICT 教育・プログラミング教育等をテーマとした教材開発に、専門家の支援のもと取り組む。

「チーム学校スペシャリスト養成講座」では、教育相談コーディネーター（スクールカウンセラー対応）、教育福祉コーディネーター（スクールソーシャルワーカー対応）、地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員対応）、ICT コーディネーター（ICT 支援員）の4つのエリア資格を習得する。

講師は、愛媛大学教職大学院教員、松山市教育委員会指導主事、優れた実践を展開している愛媛県内の教職員・地域住民、県内外の外部講師等が務める。講座は、毎回、ワークショップ形式にて行う。

研修会の時期・年次計画

「教材開発プロフェッショナル講座」と「チーム学校スペシャリスト養成講座」は、運営効率化を考慮し、できる限り、同日・同時間帯に隣接する教室で開設する。

研修会場

研修会場は、松山市教育研修センターである。同センターは、第2・第4土曜日が使用可能である。主に、土曜日の午後の時間帯（1日4時間）と長期休業期間（1日8時間）を活用する。なお、8月は同センターの繁忙期であるため、愛媛大学の講義・演習室を使用する。

(3) 研修プログラムの評価・改善

反応測定と活用測定

毎回、両講座修了後に、有意義、理解、有用性、共有意欲、職能成長の5観点についてのアンケート調査を実施する。また、2回目以降の参加者については、前回の学習内容を学校現場や実習で生かしたかどうか（活用）と、学習内容に関わるさらなる学習を実施したかどうか（発展）の2項目について測定する。

評価結果に基づく改善

評価結果は、1週間以内に担当者が集計・分析し、次回（次年度）以降の講座運営に生かす。

③ 開発組織

(1) 松山市教育研修センターとの連携体制

連携機関である松山市教育委員会との連携状況として、1) 大学連携室の設置、2) 年間2回の連携協議会、3) 大学連携セミナーの実施、4) 教職大学院の授業の市内教員への開放、5) 教職大学院の実習科目の連携協力校、6) 教職大学院教員による無償の研修サービス、7) いじめSTOPアカデミアの実績の7点について説明する。

大学連携室の設置

愛媛大学教職大学院と松山市教育研修センターは、共に平成 28 年度の新設機関である。松山市教育研修センターの新築に際して、同センター内に「大学連携室」と称する愛媛大学教育学部・教育学研究科の教員研究室が設置されている。

年間 2 回の連携協力協議会

平成 28 年度、「松山市教育委員会と愛媛大学教育学部の連携協力に関する覚書」が締結され、その後、愛媛大学教育学部・教育学研究科、松山市教育委員会との間で年間 2 回の連携協議会が開催されている。松山市教育委員会からは教育長も出席している。

大学連携セミナーの実施

毎週金曜日（16:30-18:00）、大学連携室において、松山市内の教員を対象とする大学連携セミナーを開催している。平成 30 年度は、既に 20 回を超えるセミナーが開催されている。平成 31 年度は、松山市教育研修センター主催の若年層教員やミドルリーダー層対象の課題研究において、さらに研究を深めたい教諭、大学教員の支援を希望する教諭等に対する研究指導・支援サービスを、大学連携室において実施している。

教職大学院の授業開放

教職大学院科目のうち、年間 5 科目を、松山市教育研修センターにおいて実施している。この 5 科目は、松山市内の教員に開放されており、参加自由である。同センターの指導主事が参加することも度々ある。

教職大学院実習科目の連携協力校

松山市教育委員会所管のほぼすべての公立小中学校が、連携協力校として、愛媛大学教職大学院と提携している。

教職大学院教員による無償の研修サービス

「松山市教育委員会と愛媛大学教育学部の連携協力に関する覚書」に基づき、教職大学院の教員は、松山市教育研修センターの研修を無償で支援している（主として講師としての参加）。

いじめ STOP アカデミアの実施

平成 30 年度は、本事業の助成金を活用し、「いじめ STOP アカデミア」事業を、松山市教育委員会との共催によって実施した。松山市教育研修センターの指導主事の協力により、事業は所定の成果を修めている。

(2) 組織体制

本事業は、愛媛大学教職大学院の教員 13 名、松山市教育研修センター職員 3 名の計 16 名の組織で運営する。愛媛大学教職大学院側の組織体制としては、総括責任者を 1 名置き、教材開発プロフェッショナル講座の運営グループ（6 名）とチーム学校スペシャリスト養成講座の運営グループ（5 名）、研修評価の記録・分析担当 1 名を置く。松山市教育研修センター側の組織体制としては、事業全体の企画・評価担当 1 名、プログラム企画立案・実施担当 2 名を置く。詳しくは次の表 1 の通りである。

表1 組織体制

No	所属・職名	氏名	担当・役割	備考
愛媛大学教職大学院				
1	教授	露口 健司	総括責任者	専攻長
2	教授	井上 洋一	教材開発 企画立案・実施	
3	教授	小田 哲志	教材開発 企画立案・実施	
4	教授	城戸 茂	教材開発 企画立案・実施	
5	教授	白松 賢	教材開発 企画立案・実施	
6	准教授	立松 大祐	教材開発 企画立案・実施	
7	准教授	藤原 一弘	教材開発 企画立案・実施	
8	准教授	大西 義浩	チーム学校 企画立案・実施	
9	准教授	信原 孝司	チーム学校 企画立案・実施	
10	准教授	藤田 昌子	チーム学校 企画立案・実施	
11	特命教授	遠藤 敏朗	チーム学校 企画立案・実施	
12	特命教授	高橋 葉子	チーム学校 企画立案・実施	
13	講師	玉井 輝之	研修評価の記録・分析	
松山市教育委員会				
15	教育研修センター所長	稲田 直行	事業全体の企画・評価	所長
16	指導主事	今泉 太郎	プログラム企画立案・実施	
17	指導主事	中川 篤美	プログラム企画立案・実施	

2 開発の実際とその成果

① 教材開発プロフェッショナル講座

目的

愛媛県内の主として小学校勤務の若年層教員及び学生が、学校で使える教材を、優れた講師の指導のもと、ワークショップ研修を通して開発することを目的とする講座である。

研修内容

令和元年度は、国語・外国語・理科・算数・道徳・特別活動・社会の7講座を開設した。各研修講座の内容・形態・使用教材は表2の通りである。なお、いくつかの講座案内を参考までに添付する。

研修実績

日程・会場・参加者数・担当講師・講師所属については、表3に示す通りである。

表2 教材開発プロフェッショナル講座の内容・形態・使用教材等一覧

開講日	教科等	時数	内容・形態・使用教材
6月22日	国語	4	・授業で使える国語の教材作成 ・ワークショップ形式 ・自作教材
8月9日	外国語	4	・コミュニケーション能力の育成につながる教材づくりと授業づくり ・ワークショップ形式 ・自作教材
8月31日	理科	4	・小学校理科における主体的・対話的で深い学びを可能とする授業モデル ・ワークショップ形式 ・自作教材、実験観察道具、標本セット
10月26日	算数	4	・小中学校9年間を見通した算数・数学科における授業づくり ・ワークショップ形式 ・自作教材
11月30日	道徳	4	・道徳科の特質を押さえ、生活経験を生かしながら、主体的・対話的で深い学びある授業 ・ワークショップ形式 ・自作教材
1月11日	特活	5	・特別活動における「カリキュラム開発」「主体的・対話的で深い学びのある授業」「指導と評価の在り方」 ・ワークショップ形式 ・自作教材
2月1日	社会	5	・小学校の「社会科に求められる役割」「カリキュラム開発」「社会科の主体的・対話的で深い学びのある授業」 ・ワークショップ形式 ・自作教材

大学連携セミナー サタデースペシャル講座

教材開発プロフェッショナル講座 [国語]



日時
令和元年 6月22日(土)
13:00-17:00
松山市教育研修センター
参加費無料

講師
中川公明先生
(愛南町立平城小学校・校長)

情報交換・交流会
17:30-19:30
愛媛大学城北キャンパス内
レストラン・メイブル
参加費 3500円

本講座は、教職員支援機構の研究助成による研修事業です。松山市教育研修センターとの連携事業である大学連携セミナーの一環として開催いたします。今回の講師には、中川公明先生(愛南町立平城小学校・校長)をお招きいたします。授業で使える題材の教材を作成します。グループワークや発表形式での学びを通して、授業の発展成長に貢献します。

情報交換・交流会は、スリム研修センターと連携し、締結的要素を多分に含んだ宴会となっております。第1回目(6/22)は、「婚活パーティー体験会」となっております。どなたでも気軽にご参加いただけます。同センターの専門スタッフが運営にあたります。なお、第2回目(7/27)はマツダまで実施いたします。「令和元年」結果にコミットをキャッチコピーとして、皆様のおしるぎに貢献いたします。

お申し込みは
こちらから
QRコード

愛媛大学 教職大学院
790-8577 愛媛県松山市西町3
089-527-9377 | jshs2019@gmail.com |

大学連携セミナー サタデースペシャル講座

教材開発プロフェッショナル講座 [社会科]



日時
令和2年 2月1日(土)
13:00-17:00

場所
愛媛大学教育学部本館
1階リフレクソールルーム
(参加費無料)

講師
桐山 真美 先生
(松山市立東豊小学校 教頭)

今回の講師には、桐山真美先生(松山市立東豊小学校・教頭)をお招きします。愛媛県教育研究協議会における社会科の実践研究にご尽力された豊富なご経験から、新学習指導要領の全面実施を見据えて、小学校の「社会科に求められる役割」「カリキュラム開発」「社会科の主体的・対話的で深い学びのある授業」等、具体的にご指導いただきます。学び合う教員コミュニティを通して、学生、若手教員をはじめ、バリエーション豊かな学びを通して、皆様の実践力向上に貢献します。社会の変化や社会的な課題に応える児童生徒の育成を目指す社会科教育の推進に向けて、明日からの授業に備えましょう。皆様のご参加をお待ちしております。

会場は「愛媛大学教育学部」です。

お申し込みは
こちらから
QRコード

愛媛大学 教職大学院
790-8577 愛媛県松山市西町3
089-527-9377 | jshs2019@gmail.com |

表3 教材開発プロフェッショナル講座の日程・会場・参加者数・担当講師・講師所属

開講日	講座	会場	参加者数	講師	講師所属
6月22日	国語	セ	21	中川 公詞	愛南町立平城小学校・校長
8月9日	外国語	愛	17	加藤亜紀子	伊予郡松前町松前小学校・教頭
8月31日	理科	愛	16	村上 圭司	今治市立乃万小学校・校長
10月26日	算数	セ	14	吉本 浩司	附属中学校・副校長
11月30日	道徳	セ	50	毛内 嘉威	秋田公立美術大学・教授
1月11日	特活	セ	18	城戸 茂	愛媛大学教職大学院
				小笠原陽二	松山市立味酒小学校
2月1日	社会	セ	13	桐山 真美	松山市立東雲小学校・教頭

※会場について、「セ」は松山市教育研修センター、「愛」は愛媛大学教育学部。

② チーム学校スペシャリスト養成講座

目的

愛媛県内の中堅・ベテラン教員、退職教員等を対象として、チーム学校の専門スタッフとして活躍するための基本的な知識・技能を習得する。

研修内容

令和元年度は、地域連携（15時間）・ICT支援（15時間）・教育相談（15時間）・教育福祉（15時間）の4講座を開設した。各研修講座の内容・形態・使用教材は表4の通りである。なお、いくつかの講座案内を参考までに添付する。

研修実績

日程・会場・参加者数・担当講師・講師所属については、表5に示す通りである。

表3 チーム学校スペシャリスト養成講座の内容・形態・使用教材等一覧

講座	日程	時数	内容・形態・使用教材
地域連携	8月 2日 (金)	4	・コミュニティ・スクールと地域コーディネーターの実際 ・ワークショップ形式 ・自作教材
地域連携	8月 3日 (土)	3	・コミュニティ・スクールの先進実践事例 ・ワークショップ形式 ・自作教材
地域連携	8月 4日 (日)	8	・コミュニティ・スクールの全国的動向と成功のポイント ・講義・演習形式 ・自作教材
ICT 支援	7月 27日 (土)	3	・Scratch と外部機器のプログラミング ・演習 ・自作教材、プログラミング機材
ICT 支援	8月 31日 (土)	4	・デジタル教科書を用いた国語の授業、タブレット端末のカメラ機能を活用したアプリによる社会科の授業、ICT ツールを用いた校務支援 ・演習 ・自作教材、ICT 機材
ICT 支援	10月 26日 (土)	4	・プログラミング、教材を用いた授業例、教材を用いない授業例 ・講義・演習 ・自作教材
ICT 支援	11月 30日 (土)	4	・WEB 会議システムの構築、WEB アンケートシステムの演習 ・演習 ・自作教材、ICT 機材
教育相談	9月 28日 (土)	8	・学校で活用できる教育相談のテクニック ・講義・演習 ・テキスト 公認心理師 分野別テキスト『3 教育分野—理論と支援の展開—』(創元社)
教育相談	1月 11日 (土)	4	・チーム学校と教育相談の実際、チーム学校と教育相談の実際、チーム学校と教育相談の実際 ・講義・演習 ・自作教材
教育相談	2月 1日 (土)	3	・チーム学校と教育相談のあり方、チーム学校と教育相談のあり方を考える、チーム学校と教育相談の進め方を考える ・講義・演習 ・自作教材
教育福祉	8月 8日 (木)	2	・教育福祉を学ぶ理由 ・講義・演習 ・自作教材
教育福祉	8月 9日 (金)	5	・スクールソーシャルワーカーの役割と実践事例 ・講義・演習 ・自作教材
教育福祉	12月 26日 (木)	4	・子どもの貧困・不利・困難を超えるために(1) ・ワークショップ形式 ・自作教材
教育福祉	12月 27日 (金)	4	・子どもの貧困・不利・困難を超えるために(2) ・ワークショップ形式 ・自作教材

表4 チーム学校スペシャリスト養成講座の日程・会場・参加者数・担当講師（所属）

日程	講座	会場	参加者数	担当講師
7月27日(土)	ICT支援	愛	28	大西義浩（愛媛大学・准教授）・玉井輝之（同・講師）
8月2日(金)	地域連携	愛	29	西村久仁夫（CSマイスター）・菊地美由紀（宇和島市立吉田中学校支援地域本部コーディネーター）
8月3日(土)	地域連携	愛	29	酒匂昌二郎（周南市立德山小学校・校長）・熊本芳郎（岐陽中学校学校運営協議会・会長）
8月4日(日)	地域連携	愛	16	森保之（福岡教育大学・教授）
8月8日(木)	教育福祉	愛	16	藤田昌子（愛媛大学・教授）・金子省子（同）
8月9日(金)	教育福祉	愛	26	馬場幸子（関西学院大学・准教授）
8月31日(土)	ICT支援	愛	11	石崎正人（愛媛大学教育学部附属小学校教諭）・岡田海斗（同）・檜垣延久（同）
9月28日(土)	教育相談	セ	22	増田健太郎（九州大学大学院・教授）
10月26日(土)	ICT支援	愛	6	小田浩範（松山市教育研修センター・指導主事）・中野豪（愛媛大学教育学部附属小学校・教諭）・大西義浩（愛媛大学・准教授）
11月30日(土)	ICT支援	愛	14	大西義浩（愛媛大学・准教授）・玉井輝之（同・講師）
12月26日(木)	教育福祉	セ	8	柏木智子（立命館大学・准教授）
12月27日(金)	教育福祉	セ	12	柏木智子（立命館大学・准教授）
1月11日(土)	教育相談	セ	9	信原孝司（愛媛大学・准教授）・徳田美保（スクールカウンセラー）・寺川夫央（今治明德短期大学・准教授）
2月1日(土)	教育相談	セ	7	信原孝司（愛媛大学・准教授）・徳田美保（スクールカウンセラー）・寺川夫央（今治明德短期大学・准教授）

3 連携による研修についての考察

研修講座実績

2020年度より本格実施の履修証明プログラム「チーム学校スペシャリスト養成講座」に向けて、2019年度は、以下に示すの6件の講座を試行的に開講した。開講日数・時数・参加者数（のべ数）は次の通りである。

- ・えひめ教師塾（5日・30時間・526名）※愛媛県総合教育センターとの共催事業
 - ・教材開発プロフェッショナル講座（7日・28時間・149名）
 - ・地域コーディネーター養成（地域連携）講座（3日・15時間・74名）
 - ・ICTコーディネーター養成（ICT支援）講座（4日・15時間・59名）
 - ・教育相談コーディネーター養成（教育相談）講座（3日・15時間・38名）
 - ・教育福祉コーディネーター養成（教育福祉）講座（4日・15時間・62名）
- 事業全体では、25日・118時間・908名の参加を得た。

えひめ教師塾と教材開発プロフェッショナル講座は、2022年度からの新カリキュラムに向けての単

位読替科目であり、約 60 時間 4 単位としての活用の見通しが立った。単位読替科目は、現職教員との協働学習が要件となるため、現職教員参加率が重要な指標となる。えひめ教師塾 21.7% (114/526 名)、教材開発プロフェッショナル講座は 40.9% (61/149 名) であり、十分な数の現職教員の参加が得られている。

地域連携・ICT 支援・教育相談・教育福祉の 4 講座については、これらを「チーム学校スペシャリスト」養成講座としてパッケージ化して、本格的な履修証明プログラムとして 2020 年度より運用することが決定した。現職教員参加率は、地域連携 40.5% (30/74 名)、ICT 支援 76.3% (45/59 名)、教育相談 68.4% (26/38 名)、教育福祉 58.1% (36/62 名) と高い数値を得ている。学部生・大学院生と現職教員との学び合いの場として、本講座が機能していることが分かる。ただし、参加者数が伸び悩んでおり、カリキュラムの魅力化や本格実施に際しての広報等の改善が必要となる。

今後の課題

課題は、地域連携・ICT 支援・教育相談・教育福祉の 4 講座についての 1 回あたりの参加者数の伸び悩みである。1 日あたりの参加者数で見ると、地域連携 (24.7 名)・ICT 支援 (14.8 名)・教育相談 (12.7 名)・教育福祉 (15.5 名) であり、2020 年度の履修証明プログラム定員 20 名の達成のためには、広報活動等の努力が必要となる。

一方、講座に対する評価は大変高い。講座では、各回、有意義・理解・有用性・共有意欲・職能成長・活用・発展の 7 つの視点からの受講者アンケートを実施した。たとえば、有意義の視点では、4 点満点で、地域連携 (3.92)、ICT 支援 (3.75)、教育相談 (3.82)、教育福祉 (3.72) を得ており、いずれの講座も高い数値を示している【図 2 参照】。

ただし、学習内容の勤務校等での活用については、地域連携 (3.38)、ICT 支援 (3.05)、教育相談 (3.19)、教育福祉 (3.50) であり、講座間に差異がある。さらに、学習内容を深めるためのさらなる学びの実施 (発展) についても、地域連携 (3.75)、ICT 支援 (2.96)、教育相談 (3.36)、教育福祉 (3.53) であり、講座間の差異が認められる【図 3 参照】。活用・発展について ICT 支援の得点が低いのは、勤務校に ICT 環境が整備されていないことが最大の理由であると考えられる。

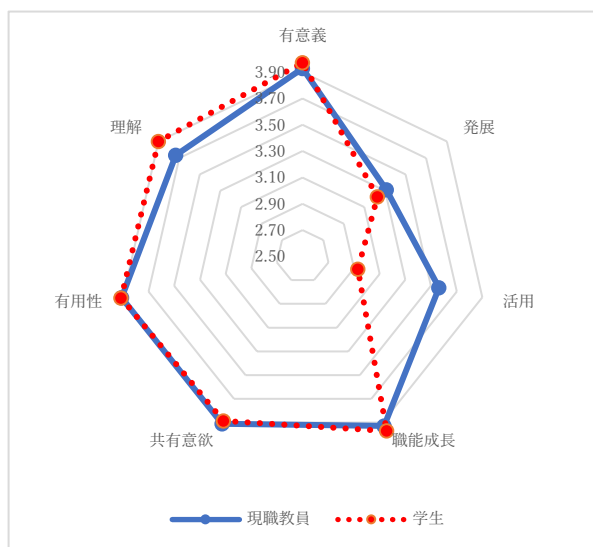


図 2 属性別の反応測定

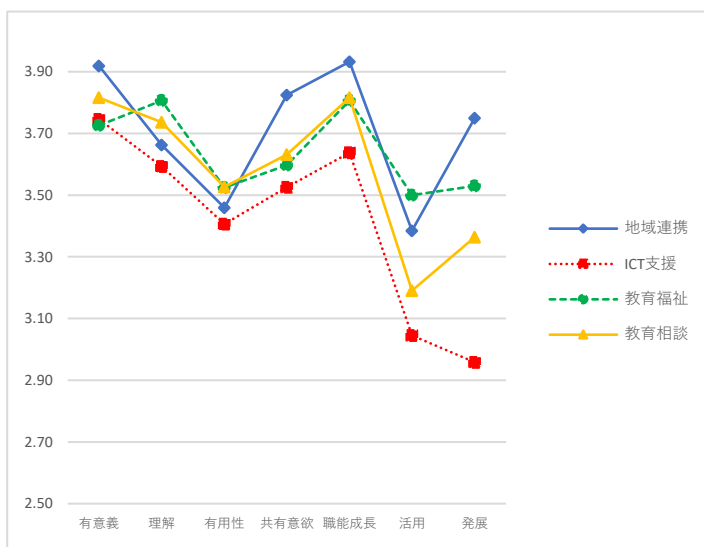


図 3 講座別の反応測定

4 その他

[キーワード]

教材開発 チーム学校 専門スタッフ 教職大学院 教育センター 若年層教員 ベテラン教員

[人数規模]

A. 10名未満 B. 11～20名 C. 21～50名 D. 51名以上

補足事項 (のべ 908 名)

[研修日数(回数)]

A. 1日以内 B. 2～3日 C. 4～10日 D. 11日以上
(1回) (2～3回) (4～10回) (11回以上)

補足事項 (25 日)

【担当者連絡先】

●実施機関 ※実施した大学名又は教育委員会名等を記載すること

実施機関名		国立大学法人 愛媛大学	
所在地		〒790-8577 愛媛県松山市道後樋又 10-13	
事務担当者	所属・職名	教育学部事務課・副課長	
	氏名（ふりがな）	相原 次美	あいばら つぐみ
	事務連絡等送付先	〒790-8577 松山市文京町 3 愛媛大学教育学部	
	TEL/FAX	089-927-9370/089-927-9395	
	E-mail	edsoumu@stu.ehime-u.ac.jp	

●連携機関 ※共同で実施した機関名を記載すること

連携機関名		松山市教育委員会	
所在地		〒790-0826 愛媛県松山市文京町 2-1	
事務担当者	所属・職名	松山市教育委員会 教育研修センター事務所・指導主事	
	氏名（ふりがな）	今泉 太郎	いまいずみ たろう
	事務連絡等送付先	〒790-0826 松山市文京町 2-1	
	TEL/FAX	089-989-5144	
	E-mail	taro-imaizumi@city.matsuyama.ehime.jp	